



## 令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社

コード番号 5491 URL <https://www.nipponkinzoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 下川 康志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 丸山 尚之 TEL 03-5765-8105

四半期報告書提出予定日 令和2年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	34,516	△8.6	822	△64.2	831	△65.2	226	△86.6
31年3月期第3四半期	37,760	2.5	2,295	△9.0	2,389	△5.7	1,695	△13.2

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 380百万円 (△74.2%) 31年3月期第3四半期 1,475百万円 (△40.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	33.87	ー
31年3月期第3四半期	253.21	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第3四半期	61,492	21,393	34.8	3,195.63
31年3月期	61,885	21,214	34.3	3,168.86

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 21,393百万円 31年3月期 21,214百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00
2年3月期	ー	0.00	ー		
2年3月期(予想)				ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

令和2年3月期の配当金額については未定であります。

### 3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

令和2年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができないため、記載は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期3Q	6,700,000株	31年3月期	6,700,000株
② 期末自己株式数	2年3月期3Q	5,455株	31年3月期	5,439株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期3Q	6,694,557株	31年3月期3Q	6,694,568株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
	(1) 経営成績に関する説明 .....	2
	(2) 財政状態に関する説明 .....	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
	(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間 .....	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間 .....	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
	(継続企業の前提に関する注記) .....	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、国内では輸出や設備投資の一部に弱さが見られ、企業の業況判断は製造業を中心に引き続き慎重さが増しております。海外におきましても、通商問題を巡る動向や、中国経済の先行き、英国のEU離脱など不確実性が増しており、依然として先行き不透明な状況が続いています。

ステンレス業界におきましては、景気減退に伴う需要の停滞や米中貿易摩擦の長期化などを背景とした輸出の伸び悩み、物流費等のコスト上昇など厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、生産効率改善の継続した取り組みや営業面での原材料価格動向の販売価格への適時な反映に取り組んでまいりましたが、令和元年11月19日に発生しました当社板橋工場第三圧延工場における火災事故の影響により、主力の冷間圧延ステンレス鋼帯製品におきまして、実需の減少以上に生産・販売数量の減少を強いられることとなったほか、現時点で明らかに大規模修理や新設の必要が見込まれる設備等について、当第3四半期の決算にて特別損失205百万円を計上したことなどにより、収益は大幅に悪化いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べて3,243百万円(8.6%)減収の34,516百万円となりました。損益面につきましては、前年同四半期連結累計期間と比べて、営業利益は1,473百万円(64.2%)減益の822百万円、経常利益は1,558百万円(65.2%)減益の831百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,468百万円(86.6%)減益の226百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① みがき帯鋼事業

みがき帯鋼事業におきましては、国内市場では自動車用光モールド向けステンレスが前年同期並みの販売数量を維持したものの、中国市場の景気低迷の影響を受けて海外向け自動車用光モールド向けステンレスや自動車部品向けみがき特殊帯鋼の需要が減退したことや、冷間圧延ステンレス生産における火災事故の影響などにより、前年同四半期連結累計期間と比べて、売上高は3,068百万円(10.2%)減収の27,009百万円となり、営業利益は1,243百万円(53.3%)減益の1,089百万円となりました。

#### ② 加工品事業

加工品事業におきましては、自動車用高精度異形鋼や文具向け精密管等が前年同期と比べ増販したものの、型鋼製品の減販や、中国の景気低迷の影響などによる計測機器向けや自動車部品向けの精密細管の需要減退などにより、前年同四半期連結累計期間と比べて、売上高は175百万円(2.3%)減収の7,507百万円となり、営業利益は180百万円(23.3%)減益の595百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ393百万円減少の61,492百万円となりました。

流動資産は、978百万円減少の29,600百万円となりました。これは主に、たな卸資産が合計で358百万円増加したものの、売上高の減少等により現金及び預金が1,369百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、584百万円増加の31,891百万円となりました。これは主に、積極的な設備投資等により有形固定資産が合計で524百万円増加し、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が株価上昇等により142百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ572百万円減少の40,098百万円となりました。

流動負債は、2,591百万円増加の27,023百万円となりました。これは主に、短期借入金が長期借入金からの借り換え等により3,718百万円増加した一方、売上高の減少に伴う仕入れの抑制等により支払手形及び買掛金が749百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、3,164百万円減少の13,075百万円となりました。これは主に、長期借入金3,172百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、179百万円増加の21,393百万円となりました。これは主に、その他の包括利益累計額で、その他有価証券評価差額金が102百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の34.3%から0.5ポイント上昇し、34.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の通期の連結業績予想につきましては、令和元年12月25日に発表しました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」と変わらず、未定とさせていただきます。

本日（令和2年1月31日）発表いたしました「当社板橋工場における火災発生について（第三報）」でも触れておりますが、出火元である第三圧延工場の建物の安全確認などの関係で、出火原因の特定・復旧対策の策定に時間を要しており、最終的な設備等の被害総額を特定できていないほか、製品供給体制の早期回復に伴う原材料や生産工程での対応に要するコスト増加など、当第4四半期連結会計期間以降の業績に及ぼす影響額が、現時点では未だ正確に把握できていない状況です。

これらの影響額が合理的に算定でき次第、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,423	5,053
受取手形及び売掛金	9,258	8,473
電子記録債権	4,656	5,289
商品及び製品	4,636	4,996
仕掛品	4,219	3,972
原材料及び貯蔵品	1,064	1,309
その他	324	509
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	30,578	29,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,601	3,499
機械装置及び運搬具（純額）	6,885	7,368
土地	16,258	16,266
その他（純額）	1,317	1,453
有形固定資産合計	28,063	28,588
無形固定資産	75	110
投資その他の資産		
投資有価証券	2,179	2,322
その他	1,029	907
貸倒引当金	△40	△36
投資その他の資産合計	3,168	3,192
固定資産合計	31,306	31,891
資産合計	61,885	61,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,060	11,310
短期借入金	8,880	12,598
賞与引当金	437	111
返品調整引当金	51	51
環境対策引当金	11	20
その他	2,990	2,930
流動負債合計	24,431	27,023
固定負債		
長期借入金	10,397	7,225
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	2,402	2,442
環境対策引当金	30	61
その他	368	304
固定負債合計	16,239	13,075
負債合計	40,671	40,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	6,663	6,689
自己株式	△10	△10
株主資本合計	14,497	14,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	707	810
土地再評価差額金	5,998	5,998
為替換算調整勘定	139	190
退職給付に係る調整累計額	△129	△128
その他の包括利益累計額合計	6,717	6,870
純資産合計	21,214	21,393
負債純資産合計	61,885	61,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
売上高	37,760	34,516
売上原価	31,353	29,631
売上総利益	6,407	4,885
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	964	909
役員報酬及び給料手当	1,790	1,793
賞与引当金繰入額	39	27
退職給付費用	75	115
減価償却費	139	142
その他	1,101	1,074
販売費及び一般管理費合計	4,111	4,063
営業利益	2,295	822
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	67	66
受取賃貸料	59	29
スクラップ売却収入	44	19
その他	45	16
営業外収益合計	220	138
営業外費用		
支払利息	75	74
為替差損	25	31
その他	25	22
営業外費用合計	125	128
経常利益	2,389	831
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
為替換算調整勘定取崩益	15	-
特別利益合計	17	-
特別損失		
固定資産除却損	25	170
火災損失	-	205
投資有価証券評価損	-	8
会員権評価損	0	-
特別損失合計	26	385
税金等調整前四半期純利益	2,380	446
法人税、住民税及び事業税	486	117
法人税等調整額	198	102
法人税等合計	685	219
四半期純利益	1,695	226
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,695	226



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
四半期純利益	1,695	226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△270	102
為替換算調整勘定	△4	50
退職給付に係る調整額	55	0
その他の包括利益合計	△219	153
四半期包括利益	1,475	380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,475	380
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。